

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派（結成には3人以上の議員が必要）ごとに市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。2月定例会の代表質問は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針及び新年度予算を含む市長提出議案等を対象として行いました。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、各会派が指定した項目の質問・答弁を要約して掲載しました。  
 ※2月定例会の代表質問は2月13日に通告を締め切り、2月20日から4日間の日程で行いました。  
 ※各会派の名称及び所属議員は、代表質問実施時点のものとしています。

# 代表質問

## れいわ・無所属・共生の会



門田 直人

〔総括質問者〕  
とくたけ純平

増田 好秀

## 多文化共生

問 市長は、施政方針において「多文化共生の名のもとに、日本人の生活が壊されるようなことがあっては

なりません」と示したが、これはヘイトスピーチ解消法の趣旨に反する恐れがあると考える。この点について市の見解を問う。また、これを受け、差別への不安を感じる住民がいる場合、市はその不安を払拭する責任を果たしていくのか。

答 当該表現は、外国人住民を特定して生活を壊す存在として位置付けたものではなく、多文化共生を進めるに当たって、国籍を問わ

ず、全市民が安心して生活できる環境づくりが重要との趣旨を述べたものである。住民が不安を感じる状況が生じた場合には、市として適切な対応に努めていく。

飼い主の都合による飼育放棄を未然に防ぐため、市はどのような対策を講じることができるのか。また、動物販売における不適切な事例について市の認識を問う。

答 市としては、ペットショップにおける販売時の不適切な事例を把握した場合、県に情報提供を行い、必要に応じて県に状況確認を求める等、県と連携して情報共有を図ることとしている。その上、動物がその

命を終えるまで適切に飼養することを飼い始める前に知ることが何より重要であると考えることから、様々な機会を捉えて市民に向けた周知啓発に取り組んでいく。また、国が定めたペット動物販売業者用説明マニュアルでは、ペットの種類や品種のほか、終生飼養や適正飼育の確保や繁殖などについて購入希望者に説明するよう記載されており、このような説明が行われないことが不適切な事例に該当するものと考えている。

## 公明党



西村 敦

〔補足質問者〕  
小山田なおと

川畑いつこ

〔総括質問者〕  
浅野 さち

久保川隆志

〔総括質問者〕  
中村よしお

宮本 均

大場 諭

## 公共施設整備基金

問 老朽化が進む公共施設の将来の再整備に備えるための財源として、市は公共施設整備基金を設置し、積み立てを行っている。本基金の積み立ての考え方や目標残高の設定について問う。また、基金の積立額については、今後建て替える施設の数が増える時期を見定めることで、それまでに積み立てるべき額をある程度定めることができると考えるが、市の認識はどうか。

答 公共施設整備基金については、整備費用が一般財源を圧迫し、他の必要な事業の実施に影響が及ばないように、財政状況をにらみながら基金の積み立てと取り崩しを行うことを考えている。他方、複数の施設の更新が短期間に集中するのを避け、更新費用のピークを下げることも必要であり、改修による長寿命化や複合化の可能性など、それぞれの施設の事情を勘案して、更新時期をすらすらなどの調整を行うことも考えている。令和9年度からの第3期個別計画を見直しする際には、更新時期の平準化に留意しながら取り組んでいく。

問 市は、令和8年度に県の被災者支援システムを導入予定であり、県内の全市町村で共同導入することで、被災者の生活再建を迅速かつ的確に実施し、自治体間の応援・受援などの連携強化を図ることだが、導入によって市の取り組みはどのように変化するか。

また、7年度時点で導入する自治体は22団体であったが、8年度に導入する自治体数及び、自治体が増えることによる効果を問う。

答 現行では紙の調査票を用いて被害割合を計算し、罹災証明書を発行しているため、多くの時間と手間を要していたのに対し、新システムではタブレット端末を調査現場に持ち込み、データ入力するだけで、自動計算により被害認定調査結果を判定することができるようになる。また、8年度にシステムを導入する自治体は26団体あり、県内の約9割の自治体に導入される

## 被災者支援システム

## 小中一貫教育

## 教育

## 曾谷貝塚の避難場所指定

## 放課後保育クラブ

## ペット販売の不適切な事例

## 公共施設整備基金

## 被災者支援システム

## 小中一貫教育

## 教育

## 曾谷貝塚の避難場所指定

## 放課後保育クラブ

## ペット販売の不適切な事例

## 公共施設整備基金

## 被災者支援システム



放課後子ども教室での工作の様子



家庭でペットとして飼われている犬と猫

る。本調査を通じ、多様なアイデアを持つ民間事業者、各種法人などから広く意見を提案を求めているところであり、方についての検討を進めていくことと考えている。

問 令和8年度に放課後保育クラブの指定管理期間が満了することから、令和9年度以降の放課後保育クラブと放課後子ども教室の委託先の検討内容及び今後の進め方について問う。

答 8年2月に先進自治体の視察を終え、8年3月まで、放課後保育クラブと放課後子ども教室の一体的運営について、サウンディング型市場調査を実施してい

問 曾谷貝塚は公有化率が約8割となり、避難する際の区域及び面積を十分に確保できたことから、令和8年1月30日付で避難場所として指定したことが、既存の小中学校の枠組みを残したままで行う小中一貫型小学校・中学校がある。小中一貫教育の実現には、地域と一体となった学校運営も求められ、従来の学校単位での学校運営協議会を中学校ブロックで一つの協議会とし、小中学校が一体的に学校運営を行うことが重

要と考えている。校舎については、小中学校が一体的に設置される施設一体型義務教育学校が理想であり、設置については、学校運営協議会の合意形成を条件とし、義務教育学校の整備に向けた検討を進める考えである。建て替えのスケジュールは原則として、整備方針などの検討を行う準備期間から解体や建設までの合計7年間を予定している。

問 小中一貫教育を実施する学校の種別は、9年間の義務教育学校の一つの学校で行う義務教育学校のほか、既存の小中学校の枠組みを残したままで行う小中一貫型小学校・中学校がある。小中一貫教育の実現には、地域と一体となった学校運営も求められ、従来の学校単位での学校運営協議会を中学校ブロックで一つの協議会とし、小中学校が一体的に学校運営を行うことが重

要と考えている。校舎については、小中学校が一体的に設置される施設一体型義務教育学校が理想であり、設置については、学校運営協議会の合意形成を条件とし、義務教育学校の整備に向けた検討を進める考えである。建て替えのスケジュールは原則として、整備方針などの検討を行う準備期間から解体や建設までの合計7年間を予定している。

問 曾谷貝塚は公有化率が約8割となり、避難する際の区域及び面積を十分に確保できたことから、令和8年1月30日付で避難場所として指定したことが、既存の小中学校の枠組みを残したままで行う小中一貫型小学校・中学校がある。小中一貫教育の実現には、地域と一体となった学校運営も求められ、従来の学校単位での学校運営協議会を中学校ブロックで一つの協議会とし、小中学校が一体的に学校運営を行うことが重